



# 自然資本

## 自然資本に関する考え方

当社グループは、環境・社会と調和を図りながら、新たな価値創造に挑戦していきます。持続的発展が可能な社会を実現するために、さまざまな自然資本（大気、水、土地など）を考慮しながら、事業価値を向上させていきます。その中でも、化石燃料を取り扱う企業として、特に気候変動に注目し、CO<sub>2</sub>削減の目標設定を行い、環境負荷低減を進めていきます。さらに、経営資源を

適切に配分・活用し、地球温暖化などの環境問題を解決するための先進的な取り組みを積極的に推進し、地球環境の保護に努めています。本目標を達成すべく、全ての事業において地球規模および地域の環境保全を重要な価値と位置付ける環境保全の方針を定めて、事業活動を遂行しています。

### ■ 環境保全の方針

- ① 漏洩、汚染の予防に努め、環境保全に貢献する。
- ② 地球温暖化防止に積極的に貢献し、事業活動で排出する温室効果ガスの削減に努める。
- ③ 全ての業務で、資源の有効利用を図る。
- ④ 資材、工事、サービス等の購入に際してグリーン調達を推進する。
- ⑤ 生物多様性の重要性を認識し、その維持に積極的に貢献する。
- ⑥ より良い環境を作り出す技術、商品の開発・普及に努める。
- ⑦ 年度基本方針を踏まえて環境目標を設定し、自組織内外の力を結集して、その達成に努める。
- ⑧ 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図る。
- ⑨ 積極的な環境情報の開示により、社外とのコミュニケーションを促進し、企業の信頼性確保と企業価値の向上に努める。

## 安全環境本部

当社グループは、従来から「安全・衛生・環境」を経営の基盤と位置付けており、これらの確保・保全の取り組みを推進する「安全環境本部」を設置しています。安全環境本部は、安全環境本部長、安全環境副本部長、事業所を主管する部門長ならびに、その他安全環境本部長が指名する者と事務局で構成されています。代表取締役社長から委任を受けた保安・環境担当役員（取締役）が本部長を務め、安全衛生環境に関わる最高責任者として本部を統括し、安全環境（HSSE）・品質保証部が事務局を務めています。

本部の役割は、安全衛生環境に関わる中期計画や年度基本方針・重点課題の決定、監査などを通じた実績の把握・評価、保安マネジメントシステム、環境マネジメントシステム（出光サステナビリティレポート2019 P.16）の維持・見直し・改善ならびに各部門・

主要関係会社に対する継続的改善に必要な経営資源の確保の指示などです。原則として年1回、12月に開催する安全環境本部会議において、当社グループの次年度基本方針などを決定します。

上記の中期計画や年度基本方針・重点課題の決定に当たっては、事務局が前年度までの振り返りや安全衛生環境を巡る社会環境への配慮などを踏まえて原案を作成します。この原案を各部門の課長職をメンバーとする安全環境担当役員会議で審議し、本部会議で承認します。その後、本部長により決裁され、最終的に経営委員会へ報告する仕組みとなっています。なお、経営委員会の指示・意見を反映する場合は、本部長が再度決裁します。

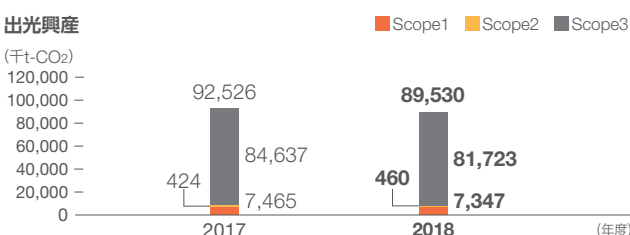
気候変動を含む環境課題については必要性に応じて取締役会に報告され、取締役会により監督できる体制としています。

## 気候変動緩和に関する考え方

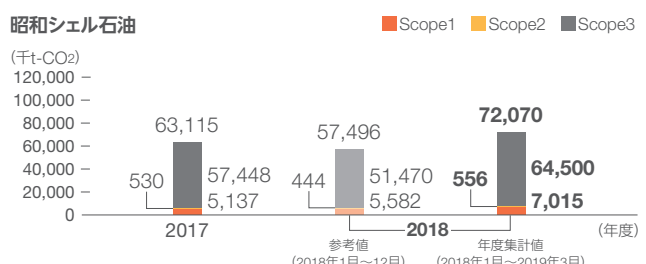
当社グループでは、製油所・事業所・工場からの直接排出（Scope1）や、使用する電力などが由来の排出量（Scope2）と比較して、製品の消費段階などでの排出（Scope3）が圧倒的に大きい（下図参照）ことを踏まえて、当社グループのScope1、2

の削減のみならず、Scope3も含めたバリューチェーン全体でGHG（温室効果ガス）排出量削減が重要と考えています。特に、日本のGHG排出量の9割以上を占めるCO<sub>2</sub>の削減を最優先で進めています。

### ■ 当社グループのScope別CO<sub>2</sub>排出量



※ 出光興産の2017年度実績には、S3-6（出張）・S3-7（通勤）は含んでいません。



## CO<sub>2</sub>削減関連の目標値とモニタリング指標

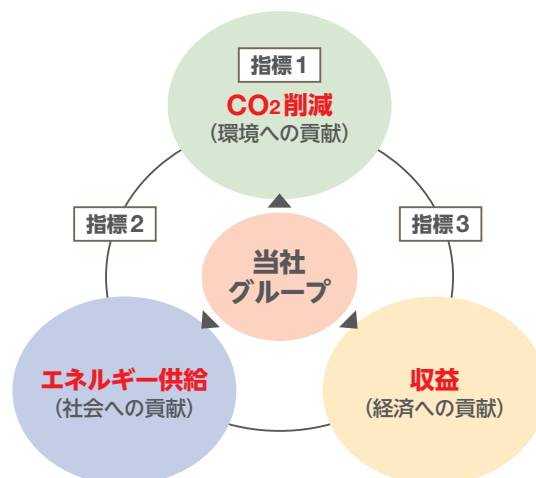
CO<sub>2</sub>削減を考える際には、環境面への貢献だけでは不十分と認識しています。環境貢献と同時に、将来の低炭素社会への移行を見据えた、より低炭素なエネルギーを供給するという社会面への貢献、ならびに事業ポートフォリオの転換を図りつつ収益を上げ続けるという経済面への貢献、という観点も重要だと考えています。

当社グループは、化石燃料事業と併せて、再生可能エネルギーや環境対応商品の開発関連事業、社会課題解決に向けた研究を進めています。これらの活動は、当社グループ事業のバリューチェーン全体を通じて、地球規模でのCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。今後、自社グループのCO<sub>2</sub>排出量削減と並んで、本領域の重要性がさらに大きくなっていくと認識しています。

上記認識の下、当社グループでCO<sub>2</sub>削減を推進していくために3つの指標を設定し、取り組みを加速させていきます。

指標1のCO<sub>2</sub>削減に関する目標値については、2030年の日本の国別削減目標の中で、当社が所属する業界団体の目標を大きく上回る形で設定しています。また、指標2については、お客さまが必要とするエネルギーを安定的に供給することが前提となります。現時点では、当社のシナリオ「虹」で描いた社会で求められるレベルと整合した形で目安値を設定していますが、社会が求めるエネルギーの低炭素度の動向を確認しながら、随時目安とするレベルを見直す予定です。

下記の目標達成に向けては、太陽光・地熱・風力といった自然資本から生じる非生物的サービスを利用した再生可能エネルギー



### ■ 具体的な取り組み分野

- 省エネルギー・消費電力ゼロエミッション化の推進
- 環境配慮型商品・サービスの提供
- 再生可能エネルギー発電の拡大
- バイオマス燃料の供給拡大
- 革新的技術の開発・社会実装

の開発に取り組んでいきます。当社グループとして、より低炭素なエネルギー供給を目指し、CO<sub>2</sub>削減に貢献していきます。

### 目標値

#### 指標1 当社グループScope1+2削減量

(製油所・事業所・工場などにおける省エネ活動の推進などにより、「Scope1+2の排出量」をいかに削減できているかを表す指標)

2030年目標値(2017年比): ▲200万t-CO<sub>2</sub>(▲15%)

(計算式) = 目標年のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2) - 基準年のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2)

### モニタリング指標

#### 指標2 供給エネルギー低炭素度

(エネルギー企業として、社会に供給する「エネルギー単位数当たりのCO<sub>2</sub>発生量」をどれだけ低く抑制できるかを表す指標)

2050年目安(2017年比): ▲30%

(計算式) =  $\frac{\text{CO}_2 \text{ 排出量 (Scope1+2+3)} - \text{CO}_2 \text{ 削減貢献量}^*}{\text{社会に供給しているエネルギー量}}$

#### 指標3 全社収益の炭素脱却度

(企業全体として排出している「CO<sub>2</sub>単位数当たりの収益レベル」をいかに引き上げているかを表す指標)

(計算式) =  $\frac{\text{収益}}{\text{CO}_2 \text{ 排出量 (Scope1+2+3)} - \text{CO}_2 \text{ 削減貢献量}^*}$

※ バリューチェーン全体を通じたCO<sub>2</sub>削減貢献量